

9 令和4年度 一般会計決算の概要

(単位：千円)

団体名	須恵町	R2年 国調人口	28,628	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	R5.3.31住基人口	29,340	16.31 km ²	人	126		12			138
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	2,596,647
地方税	3,312,427	人件費	1,328,500	歳入総額 A	12,223,485	普通交付税	1,926,100	4,057,340	減債基金	402,911	
地方譲与税	65,132	うち職員給	830,918	歳出総額 B		標準税収入額等	106,481			その他	1,600,719
利子割交付金	852	扶助費	2,842,850	歳入歳出差引額 C	430,626	臨時財政対策債発行可能額	6,089,921	6,089,921	地方債現在高	政府資金	3,843,487
配当割交付金	13,836	公債費	626,281	翌年度へ繰り越すべき財源 D		61,879	計		6,089,921	その他	3,446,297
株式等譲渡所得割交付金	11,548	元利償還金	626,281	単年度収支 F	(13,353)	税収入状況(現年課税分)		現債高倍率(倍)		1.20	
地方消費税交付金	668,776	一時借入金利子	0	財政調整基金 G		積立額	50,625	調定済額	3,317,587	債務負担行為額	物件の購入等
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	4,797,631	繰上償還金 H	0	連結実質赤字収支比率	—	収入済額(過納額除く)	3,281,728		保証又確定
自動車取得税交付金	0	物件費	2,366,456	取崩し額	600,000	実質公債費比率	6.9	徴収率(%)	98.9	は補償未定	0
自動車税環境性能割交付金	9,322	維持補修費	52,331	実質単年度収支 J	△562,728	財政力指数の状況		健全化判断比率の状況		その他	125,255
法人事業税交付金	51,220	補助費等	1,404,355	F+G+H-I		歳出決算倍率	1.94	基準財政需要額	5,102,313	実質的なもの	0
地方特例交付金	66,447	うち一部組合負担金	682,136	経常一般財源等収入	6,177,203	基準財政収入額	3,222,380	基準財政収入額	3,222,380	土地開発基金現在高	0
地方交付税	2,151,768	繰出金	1,356,264	経常収支比率	90.9	財政力指数(3カ年平均)	0.618	将来負担比率	23.5	歳出決算構成比の状況(%)	
内 普通交付税	1,926,100	積立金	978,124	経常経費充当一般財源	5,709,661	その他指標(%)		実質収支比率	6.1	義務的経費	40.7
内 特別交付税	225,668	投資及び出資金・貸付金	24,995	財政力指数=(基準財政収入額/基準財政需要額)の直近3年平均		実質赤字収支比率		—	人件費		11.3
一般財源(計)	6,351,328	前年度繰上充用金	0	経常一般財源比率=経常一般財源等収入/(普通交付税+標準税収入額等)×100		連結実質赤字収支比率		—	公債費		5.3
交通安全対策特別交付金	4,255	投資的経費	812,703	実質収支比率=(実質収支/標準財政規模)×100		実質公債費比率		6.9	投資的経費		6.9
分担金及び負担金	111,300	うち人件費	19,353	経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨財債)×100		将来負担比率		23.5	普通建設事業費		6.7
使用料	46,908	普通建設事業費	794,740	= 5,709,661 / (6,177,203 + 0 + 106,481) × 100		その他		52.4	うち単独事業費		6.5
手数料	72,852	補助事業費	27,400	財政力指数		公営事業会計への繰出		国民健康保険事業		275,883	
国庫支出金	2,257,907	単独事業費	767,340	経常一般財源比率		後期高齢者医療事業		502,316			
国有提供交付金	0	その他	0	実質収支比率		介護保険事業		273,890			
県支出金	897,069	災害復旧事業費	17,963	経常収支比率		公共下水道事業		268,909			
財産収入	110,958	失業対策事業費	0	うち人件費		農業集落排水事業		35,266			
寄附金	730,253	歳出合計	11,792,859	うち公債費		水道事業		1,000			
繰入金	600,000	収益事業の状況		繰越金							
繰越金	384,786	収益事業収入	0	諸収入							
諸収入	140,988	標準財政規模に対する割合(%)	0	地方債							
地方債	514,881	基準財政需要に対する割合(%)	0	うち減収補てん債特例分							
うち減収補てん債特例分	0	発行可能額	106,481	うち臨時財政対策債							
うち臨時財政対策債	106,481			歳入合計							
歳入合計	12,223,485										